

□報告□

理学療法科学部生の就職先の現状と就職先選定
—3 キャンパスの特徴—

石坂 正大¹ 久保 晃¹ 金子 純一郎¹ 野村 高弘¹
堀本 ゆかり¹ 韓 憲受¹ 貞清 香織¹ 黒澤 和生²
森田 正治³ 江口 雅彦³ 大村 優慈²

抄 録

目的：理学療法科学部生の就職先の現状と就職先選定における関心事項を明らかにすることである。

方法：対象は国際医療福祉大学の小田原キャンパス、大川キャンパス、大田原キャンパスの平成27年度理学療法科学部4学年258名とした。アンケートの協力が得られた対象者は全体で144名(回収率55.8%)であった。

結果：就職内定先は医療機関が129名(89.6%)であり、そのうち一般病院が106名(73.6%)と大半を占めていた。内定先に応募したきっかけは大学の求人票が全体で36名(25.0%)と最も多く、内定先が第一志望であった割合は、112名(77.8%)であり、第一志望でなかった理由は第一志望が不採用であった割合19名(67.9%)が多かった。就職先選定について、職場の人間関係、分野・専門性、給与・諸手当、勤務時間・日数、施設規模、研究・学術活動、地域・所在地、理学療法士数の順で関心度が高いことが明らかとなった。

結論：本学理学療法学科における就職先は医療機関が約90%であり、就職先を選定する関心事項は職場の人間関係を重視していることが明らかとなった。

キーワード：就職、就職先選定、理学療法科学部生

**The current state of place of employment and place of employment
selection in undergraduate students of physical therapy department
—Among between three campuses—**

**ISHIZAKA Masahiro, KUBO Akira, KANEKO Junichirou, NOMURA Takahiro,
HORIMOTO Yukari, HAN Hoensoo, SADAKIYO Kaori, KUROSAWA Kazuo,
MORITA Masaharu, EGUCHI Masahiko and OHMURA Yuji**

Abstract

Purpose: The purpose of this study was to clarify the actual conditions regarding places of employment and concerns when choosing a place of employment for undergraduate students in the Department of Physical Therapy.

Methods: The subjects included 258 undergraduate students in their 4th year in the Department of Physical Therapy of 2015 at the Ohtawara Campus, Okawa Campus and Odawara Campus of the International University of Health and Welfare (IUHW). A total of 144 students (response rate: 55.8%) agreed to cooperate by filling in a questionnaire.

Results: 129 students received unofficial offers from medical institutions, with the majority of these, 106 (89.6%) students, receiving unofficial offers from general hospitals. Regarding the catalyst to apply to prospective employers, job postings at

受付日：2016年10月6日 受理日：2016年12月12日

¹ 国際医療福祉大学 保健医療学部 理学療法学科

Department of Physical Therapy, School of Health Sciences, International University of Health and Welfare
isizaka@iuhw.ac.jp

² 国際医療福祉大学 小田原保健医療学部 理学療法学科

Department of Physical Therapy, School of Nursing and Rehabilitation at Odawara, International University of Health and Welfare

³ 国際医療福祉大学 福岡保健医療学部 理学療法学科

Department of Physical Therapy, School of Health Sciences at Fukuoka, International University of Health and Welfare

the university were most common with 36 (25.0%) students in total. The prospective employer was the first choice in 112 instances (77.8%). In cases wherein the prospective employer was not the first choice the most common reason given was rejection by the first choice employer for 19 students (67.9%). Regarding the choice of place of employment, it was revealed that the following items, in order, were ranked in terms of having a high degree of interest: human relationships in the workplace, field and specialty, salary and benefits, working hours and days, scale of a facility, research and scholarly activities, area and location, and the number of the physical therapists.

Conclusion: The study showed that 90% of future places of employment were medical institutions for respondents, whose concerns focused primarily on human relationships in the workplace.

Keywords : employment, place of employment selection, physical therapy student

I. はじめに

平成 27 年度に行われた第 51 回理学療法士国家試験の受験者数は 12,515 名、合格者数は 9,272 名であり合格率 74.1%¹⁾であった。平成 24 年から国家試験合格者数は約 1 万人であり、理学療法士の就職状況に関する報告は日本理学療法士協会からのものが多く²⁻⁷⁾、近年のものは少ない⁸⁻¹⁰⁾。平成 24 年に刊行された理学療法白書⁸⁾には、平成 22 年の理学療法士養成校の求人数が医療保険領域施設 8,650 人、介護保険領域施設は 11,870 人と初めて介護保険領域施設の求人が医療保険領域施設を上回ったことが報告されている。

平成 12 年および 13 年度に久保ら⁹⁾が大学院の進学者と未決定者を除き、理学療法学科学部生の就職が内定していた 158 名のうち 144 名 (91.1%) が医療機関に就職し、就職先選定には職場の人間関係を最も重視していたことを報告した。しかし、回復期リハビリテーション病棟での人員増加や急性期病棟配置など、そのときと理学療法士の勤務する体制は大きく変化し、就職先とその選定における関心事項は変化していると考えられる。さらに、理学療法士の職域は拡大し、介護保険領域のみならず、物理療法機器などの医療機器を取り扱う企業や保険診療外での起業などで活躍する理学療法士が増えている。そこで本研究は、理学療法学科学部生の就職先の現状と就職先選定における関心事項を調査したため報告する。

II. 方法

対象は、本学の大田原キャンパス、大川キャンパス、小田原キャンパスの平成 27 年度理学療法学科学部 4 学年 258 名とした。アンケートの同意が得られなかつ

た者と就職未決定者は対象者より除外した。本研究の参加はあくまで任意であり、かつ web アンケートのため、回答参加の有無でアンケートへの承諾の意思を判断した。なお、本研究は「人を対象とする医学系研究」には該当しないため、倫理審査は不要と判断した。

本研究の就職アンケートは、理学療法士国家試験が実施される前の平成 28 年 2 月下旬に実施した。方法は、Google Forms を使用し、学生の所有する携帯電話からいつでもアクセスできる web アンケートとした。著者が研究の内容および目的を説明したメールを対象者に送り、各キャンパスの共同研究者が口頭で URL から web アンケートに回答できることを説明した。なお、web アンケートの解析にあたり回答者の個人が特定されることはなく、個人情報保護されることを説明した。また、メールには著者の連絡先を記載してあり、不明な点は問い合わせでき、同意の撤回も可能とした。アンケート内容は、就職内定先、内定先に応募したきっかけ、内定先が第一志望だったか否か、また第一志望ではなかった理由、希望勤続年数、内定先の施設見学は行ったか否か、就職先選定要因についての関心度である。

就職内定先は、一般病院、大学病院、診療所の医療機関と老人保健施設、通所、訪問、健康増進機関、行政、教育機関、その他（老人福祉施設、児童福祉施設など）に分類した。内定先に応募したきっかけは、大学の求人票、インターネットの求人票、先輩・知人の紹介、教員の紹介、実習先の理学療法士の紹介、本学の就職説明会、内定先の就職説明会、実習施設、進学時点で内定、その他に分類した。内定先が第一志望か否かを問い、第一志望でなかった場合、第一志望が不

採用か、第一志望に求人がないか、その他に分類した。内定先での希望勤続年数は、1年、2～3年、5年程度、10年程度、15年以上に分類した。大学院の進学希望は、希望の有無を問い、希望あるものを本学、他大学、海外の大学院に分類した。就職内定先の施設見学に行った否かは、見学した、見学していないに分類した。就職内定先の選定要因は、久保らの報告⁹⁾を参考に、8項目（給与・諸手当、分野・専門性、研究・学術活動、職場の人間関係、勤務時間・日数、理学療法士数、施設規模、地域・所在）について、「まったく重要でない」から「非常に重要である」までの10件法を用いての関心度とした。

Ⅲ. 結果

アンケートの協力が得られ解析した理学療法学科学部生は全体で144名（回収率55.8%）であり、大田原キャンパス55名（回収率50.9%）、大川キャンパス58名（回収率55.0%）、小田原キャンパス31名（回収率62.0%）であった。就職内定先は医療機関が全体で144名（89.6%）であり、そのうち一般病院が106名（73.6%）と最も多くの割合を占めていた（表1）。内定先に応募したきっかけは大学の求人票が全体で36名（25.0%）と最も多かったが、先輩や教員の紹介や、大学や内定先の就職説明会など多岐にわたって

た（表2）。内定先が第一志望であった割合は、全体で112名（77.8%）であり、第一志望でなかった理由は第一志望が不採用であった割合19名（67.9%）が多かった（表3）。しかし、大川キャンパスでは第一志望の求人がなく就職できなかった割合が6名（31.6%）であり、他のキャンパスと比べて高い割合であった。希望勤続年数は、全体で5年程度が77名（53.5%）と最も高い割合であった（表4）。大学院の進学希望は全体で22名（15.3%）であり、本学の大学院の進学希望者が多かった（表5）。就職内定先へ131名（91.0%）が施設見学に行っており、内定先の施設見学へ行かなかった者は13名（9.0%）であった（表6）。就職先選定要因の関心度について、表7に詳細を示した。平均値が高い項目は職場の人間関係、分野・専門性、給与・諸手当、勤務時間・日数、施設規模、研究・学術活動、地域・所在地、理学療法士数の順であった。

Ⅳ. 考察

日本理学療法士協会が、平成22年度に調査した求人倍率は10.6倍⁸⁾であり、理学療法士の求人倍率は本学でも非常に高いことが考えられる。このような環境で就職先選定にあたり、どのような関心を持ち、就職先を選択しているのかアンケート調査を行った。

表1 就職先内定状況

	人数 (%)			
	全体 144 名	大田原 55 名	大川 58 名	小田原 31 名
医療機関	129 (89.6)	48 (87.3)	56 (96.6)	25 (80.6)
一般病院	106 (73.6)	35 (63.6)	52 (89.7)	19 (61.3)
大学病院	16 (11.1)	9 (16.4)	3 (5.2)	4 (12.9)
診療所	7 (4.9)	4 (7.3)	1 (1.7)	2 (6.5)
老人保健施設	4 (2.8)	1 (1.8)	0 (0)	3 (9.7)
通所施設	1 (0.7)	1 (1.8)	0 (0)	0 (0)
訪問施設 ^{注1)}	1 (0.7)	1 (1.8)	0 (0)	0 (0)
健康増進機関 ^{注2)}	1 (0.7)	1 (1.8)	0 (0)	0 (0)
行政	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
教育機関	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他	8 (5.6)	3 (5.5)	2 (3.4)	3 (9.7)

注1 訪問施設：訪問看護および訪問リハビリテーション事業所

注2 健康増進機関：国民の健康づくりを推進する上で適切な内容の施設を認定しその普及を図るため「健康増進施設認定規程」を策定し、一定の条件を満たすとして厚生労働省が認定した施設

表2 内定先に応募したきっかけ 人数 (%)

	全体 144 名	大田原 55 名	大川 58 名	小田原 31 名
大学の求人票	36 (25.0)	13 (23.6)	15 (25.9)	8 (25.8)
インターネットの求人票	14 (9.7)	4 (7.3)	8 (13.8)	2 (6.5)
先輩・知人の紹介	15 (10.4)	7 (12.7)	7 (12.1)	1 (3.2)
教員の紹介	23 (16.0)	8 (14.5)	10 (17.2)	5 (16.1)
実習先の理学療法士の紹介	2 (1.4)	1 (1.8)	0 (0)	1 (3.2)
本学の就職説明会	8 (5.6)	4 (7.3)	4 (6.9)	0 (0)
内定先の就職説明会	3 (2.1)	0 (0)	1 (1.7)	2 (6.5)
実習施設	19 (13.2)	10 (18.2)	3 (5.2)	6 (19.4)
進学時点で内定	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他	24 (16.7)	8 (14.5)	10 (17.2)	6 (19.4)

表3 内定先が第一志望だった者の割合および第一志望でなかった場合の理由 人数 (%)

	全体 144 名	大田原 55 名	大川 58 名	小田原 31 名
第一志望である	112 (77.8)	50 (90.9)	39 (67.2)	23 (74.2)
特に志望がなし	6 (4.2)	1 (1.8)	5 (8.6)	1 (3.2)
第一志望ではない	25 (17.4)	4 (7.3)	14 (24.1)	7 (22.6)
第一志望が不採用	19 (67.9)	4 (80.0)	9 (47.4)	6 (75.0)
第一志望の求人なし	7 (25.0)	0 (0)	6 (31.6)	1 (12.5)
その他	2 (7.1)	1 (20.0)	4 (21.1)	1 (12.5)

表4 希望勤続年数 人数 (%)

	全体 144 名	大田原 55 名	大川 58 名	小田原 31 名
1 年	1 (0.7)	1 (1.8)	0 (0)	0 (0)
2～3 年	14 (9.7)	6 (10.9)	4 (6.9)	4 (12.9)
5 年程度	77 (53.5)	28 (50.9)	29 (50.0)	20 (64.5)
10 年程度	24 (16.7)	12 (21.8)	8 (13.8)	4 (12.9)
15 年以上	28 (19.4)	8 (14.5)	17 (29.3)	3 (9.7)

表5 大学院への進学希望 人数 (%)

	全体 144 名	大田原 55 名	大川 58 名	小田原 31 名
進学希望あり	22 (15.3)	13 (23.6)	3 (5.2)	6 (19.4)
本学の大学院	17 (11.8)	10 (18.2)	3 (5.2)	4 (12.9)
他大学院	3 (2.1)	1 (1.8)	0 (0)	2 (6.5)
海外の大学院	2 (1.4)	2 (3.6)	0 (0)	0 (0)
進学希望なし	122 (84.7)	42 (76.4)	55 (94.8)	25 (80.6)

表6 就職内定先の施設見学の割合 人数 (%)

	全体 144 名	大田原 55 名	大川 58 名	小田原 31 名
見学した	131 (91.0)	49 (89.1)	55 (94.8)	27 (87.1)
見学していない	13 (9.0)	6 (10.9)	3 (5.2)	4 (12.9)

表7 就職先選定要因についての関心度 (1まったく重要でない～10非常に重要である) 平均値±SD

	全体 144 名	大田原 55 名	大川 58 名	小田原 31 名
給与・諸手当	7.3 ± 2.3	7.1 ± 2.4	7.4 ± 2.2	7.6 ± 2.2
分野・専門性	7.4 ± 2.2	7.5 ± 2.2	7.0 ± 2.3	7.5 ± 1.9
研究・学術活動	6.0 ± 2.3	6.4 ± 2.2	5.4 ± 2.3	5.9 ± 2.5
職場の人間関係	7.6 ± 2.3	7.4 ± 2.2	7.3 ± 2.5	8.3 ± 1.8
勤務時間・日数	7.0 ± 2.2	6.8 ± 2.1	6.9 ± 2.3	7.8 ± 2.0
理学療法士数	5.5 ± 2.0	5.3 ± 1.8	5.1 ± 2.0	6.4 ± 2.2
施設規模	6.0 ± 2.1	6.0 ± 2.0	5.6 ± 2.2	6.3 ± 1.9
地域・所在	5.9 ± 2.5	6.0 ± 2.3	5.4 ± 2.5	6.5 ± 2.7

まず、就職内定先は、医療機関が全体で129名(89.6%)と大部分を占め、その他は介護保険領域の老人保健施設、通所、訪問施設であった。大田原キャンパス、大川キャンパス、小田原キャンパスの3つのキャンパスにおいて、約90%の学生が医療機関に就職することは共通していた。柳澤ら²⁾が行った30年前の報告とそれ以降の報告³⁻¹⁰⁾においても医療機関に就職する学生は約90%であり、年代と本学の3つのキャンパスのように場所が変わっても同様の傾向であることが明らかとなった。平成12年は介護保険制度が誕生し、平成22年の理学療法士養成校の求人数で初めて介護保険領域施設の求人が医療保険領域施設を上回ったことが平成24年に刊行された理学療法白書⁸⁾により報告されている。しかし、介護保険領域の求人数は増加しているにもかかわらず、本学のように医療機関への就職率が依然として高い背景としては、理学療法士は医療機関で経験を積んだ後に、介護保険領域に転職する傾向にあることが挙げられる。医療機関と介護保険領域を併せ持つ組織は、ジョブローテーションとして医療機関で基礎的な理学療法の知識と技術を身につけた後、介護保険領域に異動させ、慢性期における在宅生活の視点など多くの経験をさせることで成長を促していると考えられる。

次に、内定先に応募したきっかけでは、大学に届く求入票から36名(25.0%)で最も多く、内定先が第一志望であるにもかかわらず、2～3年および5年程度の勤続年数を希望している学部生もみられた。この結果は、卒業生の離職については2～3年および5年が1つの目途であり、15年前の久保ら⁹⁾の報告と

ほぼ同様の結果を示し、職場を変えることが容易であると解釈している学部生が多いと考えられる。一方で、大川キャンパスでは第一志望の求人がなく、最初に内定した施設で長く勤める傾向があり、再就職が難しい地域特性があることが考えられる。

大学院の進学希望では、22名(15.3%)が進学を希望していた。特に、本学の大学院の希望者は17名(11.8%)であり、15年前より増加する傾向であった。また、就職内定先には、131名(91.0%)が施設見学に行っており、見学しない13名(9.0%)は少数であった。就職活動には施設見学を行うことが重要であり、3つのキャンパスにおいても同様の結果であった。

就職先選定要因についても久保ら⁹⁾が報告した、職場の人間関係、分野・専門性、給与・諸手当、勤務時間・日数、地域・所在地、理学療法士数、施設規模、研究・学術活動の順序とおおむね同様であり、理学療法士数と研究・学術が入れ替わっただけの変化であった。久保ら⁹⁾はVisual Analog Scaleを用い、本研究では10件法を用いたため直接比較はできないが、双方の報告とも就職先の選定要因は大きく変わらず、職場の人間関係を重要視していることが考えられる。一方、変化のあった理学療法士数と研究・学術については、どの職場においても理学療法士の在籍数が増加し、研究・学術活動の積極性は職場によって差があるものと考えられる。また、研究・学術活動の重要度は男性が有意に高いことが報告されている⁹⁾。本研究の限界として、性別の割合については調査できておらず、対象者に男性が多かったという可能性は否定できない。また、アンケート調査の回収率は55.8%で、学部4年生

を正確に反映しているとは言えない。しかし、本研究は過去の報告と比較を行い、さらに大田原、大川、小田原という地域特性の異なるキャンパスの特徴を明らかにした。本学ではキャリア支援センターが設置されており、当該学科と連携し、学生の就職を多角的に支援している。求人数が多いことは、学生の将来設計に多くの選択肢を準備することができる。また、就職ガイダンスやセミナーなど多くの企画を経験することで、社会人としての心構えを再確認し、安心して就職試験に向かうことができ、医療専門職の社会的スキルを向上する手段としても有効である。本調査は、今後、地域性や市場のニーズも勘案した就職支援に繋げることができるものと考えられる。

V. 結論

理学療法学科学部生の就職内定先の約90%が医療機関であった。また、就職先選定にあたって重視しているのは職場の人間関係であり、15年前と同様の傾向である。加えて、本学においては大川キャンパスで他キャンパスと比較し、第一志望の求人や希望勤務年数に関して地域特性が影響していることが考えられる。

文献

- 1) 厚生労働省. 2016. 第51回理学療法士国家試験及び第51回作業療法士国家試験の合格発表について. http://www.mhlw.go.jp/general/sikaku/successlist/2016/siken08_09/about.html 2016.4.23
- 2) 柳澤健, 溝呂木忠, 網本和ら. 養成校卒業者の求人・就職状況—4年間(昭和57～60年)の動向—. 理学療法学 1987; 14(5): 419-420
- 3) 萩原利昌, 若山佐一, 横田一彦ら. 昭和63年度(平成元年3月)養成校卒業者の求人・就職状況. 理学療法学 1990; 17(1): 55-58
- 4) 萩原利昌, 吉村茂和, 三和真人ら. 平成4年度養成校卒業者の求人・就職状況. 理学療法学 1994; 21(4): 297-301
- 5) 萩原利昌, 吉村茂和, 三和真人ら. 平成5年度養成校卒業者の求人・就職状況. 理学療法学 1995; 22(1): 24-28
- 6) 萩原利昌, 吉村茂和, 三和真人ら. 理学療法士養成学校・養成施設(平成6年度)の求人・就職状況. 理学療法学 1996; 23(4): 242-246
- 7) 萩原利昌, 吉村茂和, 三和真人ら. 理学療法士養成学校・養成施設(平成7年度)の求人・就職状況. 理学療法学 1997; 24(2): 85-90
- 8) 日本理学療法士協会. 2016. 平成22年度求人調査報告書. http://www.japanpt.or.jp/upload/japanpt/obj/files/22_report2.pdf 2016.4.23
- 9) 久保晃, 丸山仁司. 理学療法学科学部生の就職先と就職先選定における関心事項. 国際医療福祉大学紀要 2003; 8: 15-18
- 10) 細井俊希, 加藤剛平, 福田敏幸ら. 理学療法士就職事情 2008 当大学における10年前との比較. 理学療法科学 2009; 24 特別号(4): 20